

2010年アゼルバイジャン国民議会選挙分析

立花 優

ソ連邦崩壊に伴い独立したアゼルバイジャンでは、2010年11月7日、独立以来4回目となる国民議会（Milli Məclis）の選挙が実施された。近年、旧ソ連諸国の一部では巨大な支配政党が形成される現象が見られるが、アゼルバイジャンではその先駆といえる与党「新アゼルバイジャン党」（Yeni Azərbaycan Partiyası, YAP）が存在し、野党を周縁化する一方、強権を有する大統領を中心とした行政府主導の政治体制が築かれている。このように、定期的な選挙は実施されるものの、それを巧みに操作することで競争性を演出し、非民主的な政権が正統性を継続的に獲得する、「選挙権威主義」「競争的権威主義」の議論においてアゼルバイジャンをとらえることができる。

しかし、アゼルバイジャンの現体制の構造をさらに考察する上では、選挙を体制維持／崩壊の一大局面としてのみとらえるのではなく、日常的な政治が表出される場として詳細に検討する必要がある。本報告ではこうした視点に立ち、筆者の現地での体験と現地報道をもとに、アゼルバイジャンにおける議会選挙の一端を考察した。

報告ではこれまでの政治情勢、選挙制度について述べた後、今回の議会選挙における野党側の新たなブロック形成と与党 YAP の候補者擁立・公認選定過程、登録された候補者の職業分析、選挙活動の様子、選挙結果における注目点と結果公表後の野党の動きについて検討した。今回の議会選挙から指摘し得るアゼルバイジャン政治の特徴としては、次の5点が挙げられる。

① YAP は全 125 選挙区中 111 選挙区で公認候補を擁立し、各選挙区で候補者の一本化を図ったが、一部選挙区では一本化に失敗した。公認から漏れた一部現職議員が党本部に公然と反発するなど、YAP の公認選定過程で表面化した確執は、党员 53 万を抱える巨大与党 YAP が一元的なコントロールを確立しているわけではないことを物語っている。また、政府高官と関係の深い候補が YAP 内外から出馬し、時には YAP 候補を破る形で当選しており、YAP と行政府との複雑な関係を示している。

② 現職議員の選挙活動では、地元有権者からの要望伝達とそれを積極的に聴取する議員の

姿がしばしば報じられた。ここから、議員が地元民の日常的な問題について陳情を受け、それを行政に取り次ぐという構図が指摘できる。また、地元民が抱える行政とのトラブルを仲介する役回りを議員ないし候補者が明確に意識していることを示す発言も見られた。このように、議員と行政（地元・中央）との関係は対抗関係をはらみうるものであり、トラブルが生じた事例も存在する。議員と行政との力関係にも注目する必要がある。

③ YAP 公認選定をめぐる党本部に公然と反対した現職・元議員の一部には無所属や他政党推薦の形で立候補する者もあったが、選挙結果の大勢に影響を及ぼすことはなかった。このことから、エリート個人の影響力は地盤と目される地域でも限られており、各エリートが体制を動揺させ得る動員力・影響力を持っているわけではないことが指摘できる。

④ 政権による利益分配の恩恵を受けた者たちの選挙への積極的参加と、利益分配からの排除に伴う野党の衰退によって、議会における「ビジネスマン議員」の存在感が大きくなっている。当選者の約 1/4 がビジネスと何らかの関わりを持つ者（企業幹部など）であった。一部議員からは「議会のビジネスクラブ化」を危惧する声もある。

⑤ 現政権への反対姿勢を明確にする「急進的野党」は今回の選挙でも共闘に失敗し、選挙後の連携もうまくいっていないなど、党派間の反目が根深いことを示した。さらには、世代間の不一致という問題すら窺わせるような指摘が見られる。こうした「急進的野党」のさらなる存在感の低下とともに、YAP 以外の政党が軒並み存在感を低下させていることも指摘できる。今回の選挙では全 54 の公認政党のうち 21 政党が候補者を出さなかった。国庫からの政党交付金制度導入の是非とも絡んで、政党の数はもっと少なくなるべきだという議論も出ている。

1995 年の新憲法成立後の国民議会は政治的影響力が乏しいと評されてきたが、選挙を詳細に分析することによって、これまで注目されてこなかった議員の役割やエリートの相互関係、利害の表出と対立が浮かび上がった。ポストソ連期政治体制の事例研究においては、従来の政治体制の類型化論を意識した研究で注目されてきた政治制度や全体的な選挙結果とともに、こうした複雑なエリート間関係や利害調整を丹念に検証していく必要がある。本報告が示したように、議会選挙はそのための重要な手掛かりとなり得る。

(北海道大学大学院文学研究科博士課程・日本学術振興会特別研究員 (DC))